

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 北山 禎介  
 (氏名) 山崎 武  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5512-3411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,829,112	—	276,373	—	83,435	—
20年3月期第3四半期	3,242,196	15.6	525,615	△13.0	319,485	△19.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,111.31	9,965.83
20年3月期第3四半期	41,376.56	39,366.90

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	116,180,500	5,348,027	5,348,027	2.7	359,039.02			
20年3月期	111,955,918	5,224,076	5,224,076	3.2	424,546.01			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,082,316百万円 20年3月期 3,578,326百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5,000.00	—	7,000.00	12,000.00
21年3月期	—	7,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 21年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成21年1月4日付で実施した株式分割勘案後の金額を記載しております。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,700,000	△20.0	480,000	△42.2	180,000	△61.0	219.27	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成21年1月4日付で実施した株式分割勘案後の金額を記載しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 6社(社名 SMFG Preferred Capital USD 2 Limited 他) 除外 1社(社名 5社)

(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,890,804株	20年3月期	7,733,653株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	169,878株	20年3月期	168,997株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,722,412株	20年3月期第3四半期	7,564,811株

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

3. 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	基準日	1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第四種優先株	20年3月期	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00
	21年3月期	—	67,500.00	—	—	135,000.00
	21年3月期(予想)	—	—	—	67,500.00	—
第六種優先株	20年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	21年3月期	—	44,250.00	—	—	88,500.00
	21年3月期(予想)	—	—	—	44,250.00	—

【参考】指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (株式分割勘案後、除く自己株式)}}$$

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

基準日	普通株式1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
21年3月期	—	70.00	—	—	120.00
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	101.11	99.66
20年3月期第3四半期	413.77	393.67

	1株当たり純資産
	円 銭
21年3月期第3四半期	3,590.39
20年3月期	4,245.46

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結業務粗利益は、1兆6,327億円と前年同期比897億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、国際業務部門での貸出金残高の増加や利鞘の改善等により資金利益が前年同期比327億円の増益となったことや、金利低下局面を機動的に捉えたオペレーションの結果、国債等債券損益が前年同期比643億円の増益となったことが主因であります。

営業経費につきましては、成長事業領域強化のためのシステム投資やお客さまの利便性向上を目的とした拠点・施設拡充のための投資を行ったこと等を主因に、前年同期比596億円増加の7,925億円となりました。

与信関係費用は、金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景とした債務者の業況悪化による貸出債権の劣化や、一部海外金融機関宛債権での与信コスト等の発生により、前年同期比1,613億円増加の3,994億円となりました。また、株式相場の悪化を要因に、株式等損益は、前年同期比523億円悪化の1,061億円の損失となり、持分法投資損益は、持分法適用会社の業績下振れに伴い前年同期比730億円悪化の466億円の損失となったこと等から、経常利益は前年同期比2,492億円減益の2,764億円となりました。

特別損益は、前年にリース会社合併に伴う持分変動損益を計上したことを主因に前年同期比1,059億円の減益となりました。一方で税費用が前年同期比減少したこと等から、四半期純利益は前年同期比2,360億円減益の834億円となりました。

【連結】

(金額単位 億円)

	20年度第3四半期累計期間		19年度 (参考)
	(4月～12月)	前年同期比	
連結粗利益	16,327	+ 897	21,162
営業経費	△ 7,925	△ 596	△ 9,789
与信関係費用	△ 3,994	△ 1,613	△ 2,486
株式等損益	△ 1,061	△ 523	△ 71
経常利益	2,764	△ 2,492	8,312
特別損益	△ 62	△ 1,059	978
四半期純利益	834	△ 2,360	4,615

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	11,522	+ 878	14,848
経費(除く臨時処理分)	△ 5,249	△ 270	△ 6,651
業務純益 <sup>(注)</sup>	6,273	+ 608	8,197
うち国債等債券損益	415	+ 643	△ 301
与信関係費用	△ 2,766	△ 893	△ 1,478
株式等損益	△ 1,066	+ 63	△ 1,410
経常利益	2,231	△ 325	5,107
四半期純利益	1,205	+ 330	2,057

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における連結ベースの総資産額は、前年度末比4兆2,246億円増加し116兆1,805億円となりました。また、純資産は前年度末比1,240億円増加の5兆3,480億円となりました。そのうち株主資本は、四半期純利益の計上及び剰余金の配当等の結果、前年度末比391億円減少の3兆562億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比1兆3,182億円増加し74兆88億円となり、貸出金は同3兆3,985億円増加し65兆5,433億円となりました。このうち、三井住友銀行単体の貸出金は、国内外での借入需要に積極的に対応したこと等から、前年度末比4兆1,949億円増加し61兆1,527億円となっております。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比3,039億円増加の1兆4,365億円となりました。不良債権比率は前年度末比0.35%増加して1.96%となりましたが、引続き低水準を維持しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（平成20年11月14日公表）についての変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規6社）の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,800,000千米ドル 1セント	その他事業 (金融業)	100%
SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	1,350,000千米ドル 1セント	その他事業 (金融業)	100%
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	英領ケイマン諸島	538,200百万円	その他事業 (金融業)	100%
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,811,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	1,358,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited	英領ケイマン諸島	544,000百万円	その他事業 (金融業)	100% (100%)

(注) 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### ②税効果会計に関する事項

第3四半期連結累計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第3四半期連結累計期間に係る金額を計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### ②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### ③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係る借手のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」及び「無形固定資産」に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が138,889百万円増加、「繰延税金資産」が55,987百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が79,876百万円、「少数株主持分」が3,025百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	4,405,764	5,017,325
コールローン及び買入手形	571,958	595,802
買現先勘定	75,295	357,075
債券貸借取引支払保証金	1,393,939	1,940,170
買入金銭債権	1,161,933	1,153,070
特定取引資産	5,109,138	4,123,611
金銭の信託	9,035	7,329
有価証券	24,057,501	23,517,501
貸出金	65,543,326	62,144,874
外国為替	870,079	893,567
リース債権及びリース投資資産	2,006,624	—
その他資産	5,305,417	4,951,587
有形固定資産	987,955	820,411
無形固定資産	359,632	332,525
リース資産	—	1,425,097
繰延税金資産	1,032,106	985,528
支払承諾見返	4,177,549	4,585,141
貸倒引当金	△886,757	△894,702
資産の部合計	116,180,500	111,955,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	74,008,844	72,690,624
譲渡性預金	5,958,279	3,078,149
コールマネー及び売渡手形	2,625,529	2,638,142
売現先勘定	2,337,749	1,832,467
債券貸借取引受入担保金	2,750,680	5,732,042
特定取引負債	3,615,932	2,671,316
借入金	4,909,860	4,279,034
外国為替	324,065	301,123
短期社債	776,624	769,100
社債	3,572,918	3,969,308
信託勘定借	55,615	80,796
その他負債	5,584,693	3,916,427
賞与引当金	6,769	29,267
役員賞与引当金	—	1,171
退職給付引当金	36,801	38,701
役員退職慰労引当金	7,762	7,998
預金払戻引当金	6,651	10,417
特別法上の引当金	432	1,118
繰延税金負債	28,495	52,046
再評価に係る繰延税金負債	47,218	47,446
支払承諾	4,177,549	4,585,141
<b>負債の部合計</b>	<b>110,832,472</b>	<b>106,731,842</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,488	57,826
利益剰余金	1,701,973	1,740,610
自己株式	△124,132	△123,989
<b>株主資本合計</b>	<b>3,056,206</b>	<b>3,095,324</b>
その他有価証券評価差額金	76,742	550,648
繰延ヘッジ損益	△15,484	△75,233
土地再評価差額金	35,052	34,910
為替換算調整勘定	△70,199	△27,323
評価・換算差額等合計	26,110	483,002
新株予約権	61	43
少数株主持分	2,265,648	1,645,705
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,348,027</b>	<b>5,224,076</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>116,180,500</b>	<b>111,955,918</b>



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

経常収益	2,829,112
資金運用収益	1,590,265
(うち貸出金利息)	1,168,595
(うち有価証券利息配当金)	228,479
信託報酬	1,849
役務取引等収益	502,983
特定取引収益	277,288
その他業務収益	437,591
その他経常収益	19,133
経常費用	2,552,739
資金調達費用	616,955
(うち預金利息)	273,039
役務取引等費用	91,630
その他業務費用	468,711
営業経費	792,474
その他経常費用	582,967
経常利益	276,373
特別利益	2,944
特別損失	9,180
税金等調整前四半期純利益	270,136
法人税、住民税及び事業税	59,460
法人税等調整額	65,764
法人税等合計	125,224
少数株主利益	61,476
四半期純利益	83,435

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,232,600	254,095	342,417	2,829,112	—	2,829,112
(2) セグメント間の内部経常収益	52,464	3,412	200,159	256,036	(256,036)	—
計	2,285,064	257,507	542,577	3,085,149	(256,036)	2,829,112
経常利益	244,487	29,742	50,849	325,080	(48,706)	276,373

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
経 常 収 益		3,242,196
資 金 運 用 収 益		1,636,925
(うち貸出金利息)	(	1,189,110)
(うち有価証券利息配当金)	(	240,175)
信 託 報 酬		3,078
役 務 取 引 等 収 益		526,501
特 定 取 引 収 益		190,008
そ の 他 業 務 収 益		827,489
そ の 他 経 常 収 益		58,192
経 常 費 用		2,716,580
資 金 調 達 費 用		744,774
(うち預金利息)	(	409,708)
役 務 取 引 等 費 用		79,697
そ の 他 業 務 費 用		816,535
営 業 経 費		732,838
そ の 他 経 常 費 用		342,734
経 常 利 益		525,615
特 別 利 益		104,884
特 別 損 失		5,247
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		625,252
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		75,868
法 人 税 等 調 整 額		169,414
少 数 株 主 利 益		60,485
四 半 期 純 利 益		319,485

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
経 常 利 益	銀 行 業	389,180
	リ ー ス 業	31,971
	そ の 他 事 業	129,952
	計	551,105
	消 去 又 は 全 社	(25,489)
	連 結	525,615

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成21年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況【連結】	【連結】	…… 1
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】	…… 2
3. 国内預貸金利鞘	【単体】	…… 3
4. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】	…… 3
5. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】	…… 4
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】	…… 5
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	…… 5
8. ROE	【連結】	…… 5
9. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】	…… 6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。  
2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。  
3. 自己資本比率(平成20年12月末実績)につきましては算出次第公表いたします。

## 1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		20年度第3四半期	19年度第3四半期比	19年度第3四半期	19年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	1,632,682	89,687	1,542,995	2,116,248
資 金 利 益	2	973,310	81,160	892,150	1,210,383
信 託 報 酬	3	1,849	△ 1,229	3,078	3,752
役 務 取 引 等 利 益	4	411,352	△ 35,452	446,804	611,993
特 定 取 引 利 益	5	277,288	87,280	190,008	469,571
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 31,119	△ 42,073	10,954	△ 179,453
営 業 経 費	7	△ 792,474	△ 59,636	△ 732,838	△ 978,896
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 400,653	△ 162,046	△ 238,607	△ 249,922
貸 出 金 償 却	9	△ 224,413	△ 122,493	△ 101,920	△ 141,750
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 158,732	△ 38,332	△ 120,400	△ 172,570
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	9,796	13,924	△ 4,128	99,350
そ の 他	12	△ 27,303	△ 15,146	△ 12,157	△ 34,952
株 式 等 損 益	13	△ 106,103	△ 52,318	△ 53,785	△ 7,063
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 46,564	△ 72,966	26,402	△ 41,760
そ の 他	15	△ 10,513	8,038	△ 18,551	△ 7,444
経 常 利 益	16	276,373	△ 249,242	525,615	831,160
特 別 損 益	17	△ 6,236	△ 105,873	99,637	97,795
うち減損損失	18	△ 6,393	△ 3,123	△ 3,270	△ 5,161
うち償却債権取立益	19	1,267	702	565	1,355
うち持分変動利益	20	—	△ 103,133	103,133	103,133
税金等調整前四半期(当期)純利益	21	270,136	△ 355,116	625,252	928,955
法人税、住民税及び事業税	22	△ 59,460	16,408	△ 75,868	△ 103,900
法人税等調整額	23	△ 65,764	103,650	△ 169,414	△ 282,538
少数株主利益	24	△ 61,476	△ 991	△ 60,485	△ 80,980
四半期(当期)純利益	25	83,435	△ 236,050	319,485	461,536

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 8+19 )	26	△ 399,385	△ 161,343	△ 238,042	△ 248,566
----------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------

〔ご参考〕

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	27	6,315	△ 1,061	7,376	10,229
-------------	----	-------	---------	-------	--------

(注)連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		20年12月末	20年3月末比	20年3月末	20年9月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	28	292	24	268	282
持 分 法 適 用 会 社 数	29	79	5	74	76

## 2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年度第3四半期	19年度第3四半期比	19年度第3四半期	19年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	1,152,249	87,891	1,064,358	1,484,783
(除く国債等債券損益)	2	(1,110,753)	(23,563)	(1,087,190)	(1,514,841)
資 金 利 益	3	739,974	32,748	707,226	970,818
信 託 報 酬	4	1,816	△ 1,233	3,049	3,710
役 務 取 引 等 利 益	5	210,316	△ 26,098	236,414	332,362
特 定 取 引 利 益	6	253,536	86,331	167,205	440,985
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 53,395	△ 3,858	△ 49,537	△ 263,093
(うち国債等債券損益)	8	(41,495)	(64,327)	(△ 22,832)	(△ 30,058)
経 費 (除く臨時処理分)	9	△ 524,903	△ 27,040	△ 497,863	△ 665,091
人 件 費	10	△ 177,614	△ 15,324	△ 162,290	△ 211,681
物 件 費	11	△ 319,198	△ 13,278	△ 305,920	△ 413,317
税 金	12	△ 28,091	1,561	△ 29,652	△ 40,092
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	13	627,345	60,851	566,494	819,691
(除く国債等債券損益)	14	(585,850)	(△ 3,476)	(589,326)	(849,750)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	23,633	30,163	△ 6,530	—
業 務 純 益	16	650,978	91,014	559,964	819,691
臨 時 損 益	17	△ 427,927	△ 123,593	△ 304,334	△ 308,952
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 300,235	△ 119,495	△ 180,740	△ 155,011
株 式 等 損 益	19	△ 106,603	6,294	△ 112,897	△ 141,002
株 式 等 売 却 益	20	6,308	△ 9,203	15,511	26,718
株 式 等 売 却 損	21	△ 3,817	△ 3,187	△ 630	△ 2,311
株 式 等 償 却	22	△ 109,095	18,683	△ 127,778	△ 165,409
そ の 他 臨 時 損 益	23	△ 21,088	△ 10,392	△ 10,696	△ 12,937
経 常 利 益	24	223,051	△ 32,579	255,630	510,739
特 別 損 益	25	△ 6,879	△ 4,017	△ 2,862	△ 3,284
うち固定資産処分損益	26	△ 884	△ 1,167	283	△ 5,849
うち減損損失	27	△ 6,003	△ 2,846	△ 3,157	△ 4,700
うち貸倒引当金戻入益	28	—	—	—	7,238
うち償却債権取立益	29	8	△ 4	12	7
税引前四半期(当期)純利益	30	216,171	△ 36,597	252,768	507,454
法人税、住民税及び事業税	31	△ 14,625	△ 641	△ 13,984	△ 16,031
法人税等調整額	32	△ 80,998	70,318	△ 151,316	△ 285,680
四半期(当期)純利益	33	120,546	33,080	87,466	205,742
与信関係費用(15+18+28+29)	34	△ 276,594	△ 89,336	△ 187,258	△ 147,765
一般貸倒引当金繰入額	35	23,633	30,163	△ 6,530	96,900
貸出金償却	36	△ 175,251	△ 82,568	△ 92,683	△ 121,801
個別貸倒引当金繰入額	37	△ 100,480	△ 23,131	△ 77,349	△ 91,603
貸出債権売却損等	38	△ 24,351	△ 11,703	△ 12,648	△ 33,209
特定海外債権引当勘定繰入額	39	△ 152	△ 2,093	1,941	1,941
償却債権取立益	40	8	△ 4	12	7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 3. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

	20年度				(単位 %)
	第3四半期	4月-6月	7月-9月	10月-12月	
貸出金利回(A)	2.01	2.02	2.01	2.00	2.04
預金等利回(B)	0.25	0.25	0.26	0.24	0.23
預貸金利鞘(A) - (B)	1.76	1.77	1.75	1.76	1.81

## 4. 金融再生法開示債権

## 【連結】

(金額単位 億円)

		20年12月末	20年3月末比	20年3月末	20年9月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	4,509	2,443	2,066	4,022
危険債権	2	7,086	2,014	5,072	6,505
要管理債権	3	2,770	△ 1,418	4,188	4,164
合計(A)	4	14,365	3,039	11,326	14,691
正常債権	5	718,540	28,520	690,020	706,671
総計(B)	6	732,905	31,559	701,346	721,362
不良債権比率(A/B)	7	1.96%	0.35%	1.61%	2.04%
直接減額実施額		7,065	1,879	5,186	6,394

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		20年12月末	20年3月末比	20年3月末	20年9月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	2,940	1,762	1,178	2,691
危険債権	9	5,563	1,543	4,020	5,258
要管理債権	10	1,687	△ 1,154	2,841	2,820
合計(A)	11	10,190	2,151	8,039	10,769
正常債権	12	675,769	36,487	639,282	653,434
総計(B)	13	685,959	38,638	647,321	664,203
不良債権比率(A/B)	14	1.49%	0.25%	1.24%	1.62%
直接減額実施額		4,936	1,598	3,338	4,461

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

## 5. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		20年12月末				20年3月末				
		連結貸借 対照表価額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	18,417	330	162	341	△ 11	11,225	168	184	△ 16
その他有価証券	2	221,762	701	△6,753	4,630	△3,929	223,558	7,454	10,425	△2,971
株式	3	24,924	1,760	△7,602	3,865	△2,105	32,681	9,362	9,994	△ 632
債券	4	143,064	27	1,356	376	△ 349	125,583	△1,329	186	△1,515
その他	5	53,774	△1,086	△ 507	389	△1,475	65,294	△ 579	245	△ 824
その他の金銭の信託	6	76	△ 2	△ 2	—	△ 2	58	△ 0	—	△ 0
合計	7	240,255	1,029	△6,593	4,971	△3,942	234,841	7,622	10,609	△2,987
株式	8	24,924	1,760	△7,602	3,865	△2,105	32,681	9,362	9,994	△ 632
債券	9	161,289	362	1,521	717	△ 355	136,600	△1,159	370	△1,529
その他	10	54,042	△1,093	△ 512	389	△1,482	65,560	△ 581	245	△ 826

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に四半期連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、中間連結会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が138,889百万円増加、「繰延税金資産」が55,987百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が79,876百万円増加、「少数株主持分」が3,025百万円増加しております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		20年12月末				20年3月末				
		貸借対照表 価額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	18,118	341	170	341	△ 0	10,922	171	184	△ 13
子会社・関連会社株式	12	13,449	△ 268	△ 279	—	△ 268	13,620	11	149	△ 138
その他有価証券	13	205,573	593	△6,964	4,363	△3,770	206,970	7,557	10,307	△2,750
株式	14	24,186	1,493	△7,870	3,671	△2,178	31,902	9,363	9,926	△ 563
債券	15	132,855	63	1,358	307	△ 244	115,445	△1,295	156	△1,451
その他	16	48,532	△ 963	△ 452	385	△1,348	59,623	△ 511	225	△ 736
その他の金銭の信託	17	76	△ 2	△ 2	—	△ 2	58	△ 0	—	△ 0
合計	18	237,216	664	△7,075	4,704	△4,040	231,570	7,739	10,640	△2,901
株式	19	28,546	1,225	△8,149	3,671	△2,446	36,681	9,374	10,075	△ 701
債券	20	150,973	404	1,528	648	△ 244	126,367	△1,124	340	△1,464
その他	21	57,697	△ 965	△ 454	385	△1,350	68,522	△ 511	225	△ 736

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については四半期決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、中間会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が133,465百万円増加、「繰延税金資産」が54,226百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が79,238百万円増加しております。



## 6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年12月末				(参考)20年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,446	375	1,071	△ 378	179	624	△ 445	△1,312
通貨スワップ	2,453	16	2,437	84	263	13	250	4
その他	86	42	44	974	31	8	23	656
合 計	3,985	433	3,552	680	473	645	△ 172	△ 652

(注)1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	20年12月末				(参考)20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合 計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合 計
受取固定・支払変動	40,198	127,571	36,029	203,798	60,901	103,503	32,897	197,301
受取変動・支払固定	16,917	55,449	38,142	110,508	9,383	56,686	44,406	110,475
受取変動・支払変動	—	505	—	505	2	505	—	507
金利スワップ 想定元本合計	57,115	183,525	74,171	314,811	70,286	160,694	77,303	308,283

## 7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年12月末		20年3月末	20年3月末 (参考)
		20年3月末比		
国内預金	637,693	△ 7,568	645,261	635,557
うち個人預金	350,884	11,005	339,879	342,990

(注)本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	20年12月末	20年3月末	20年3月末	20年9月末 (参考)
貸出金	611,527	41,949	569,578	585,420
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	516,749	27,973	488,776	483,068
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	94,778	13,976	80,802	102,352

## 8. ROE【連結】

(単位 %)

	20年度		19年度	20年度中間期 (参考)
	第3四半期	19年度比		
当期純利益ベース(希薄化後)	3.3	△ 9.0	12.3	4.7

(注) ROE(希薄化後) =  $\frac{\text{四半期(当期)純利益} \times 365 \text{日} \div 275(365) \text{日}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} \div 2} \times 100$

## 9. 証券化商品等への投融資等の状況

## 1. 証券化商品等の状況

管理会計ベース

- ①平成20年12月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で6億円、サブプライム関連以外で約360億円。
- ②平成20年度第3四半期(4月～12月)における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲30億円、サブプライム関連以外で▲31億円。

## (1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外		含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
			20年 3月末比	20年 3月末比						
証券化商品	6	△ 43	6	△ 43	-	-	49	49	-	投機的格付
ウェアハウジングローン等	-	△ 6	-	△ 6	-	-	6	6	-	
サブプライム関連 合計	6	△ 49	6	△ 49	-	-	55	55	-	

(注)1.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

## (2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外		含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
			20年 3月末比	20年 3月末比						
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	38	△ 87	38	△ 87	△ 6	0	125	125	△ 6	BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	49	△ 190	49	△ 190	△ 10	20	239	239	△ 30	
シニア部分	47	△ 173	47	△ 173	△ 10	14	220	220	△ 24	AAA
エクイティ部分	2	△ 17	2	△ 17	-	6	19	19	△ 6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	208	148	-	-	△ 1	△ 1	60	-	0	AAA~BBB
証券化商品	295	△ 129	87	△ 277	△ 17	19	424	364	△ 36	
ウェアハウジングローン等	61	2	61	2	-	-	59	59	-	
サブプライム関連以外 合計	356	△ 127	148	△ 275	△ 17	19	483	423	△ 36	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

3.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

4.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

## (参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末						20年3月末			格付け等
	残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益	20年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	1,524	△ 674	1,524	△ 674	△ 8	8	2,198	2,198	△ 16	AAA

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。  
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)45億円を保有。  
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。  
3.平成20年度第3四半期(4月～12月)における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は▲34億円。

## (参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。  
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	20年12月末					20年3月末			
	残高	20年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,530	75	-	-	-	2,455	-	-	-
事業法人向け貸付債権	58	△ 21	-	-	16	79	-	-	15
合計	2,588	54	-	-	16	2,534	-	-	15

- (注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。  
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

## 2. モロライン保険会社との取引の状況

モロライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモロライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モロライン保険会社の信用状態により発生する。

## (1)モロライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モロライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年12月末におけるモロライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー(※※)は約880億円で、全て投資適格のもの。  
また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。  
平成20年度第3四半期(4月～12月)における損失処理額は無い。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ  
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモロライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末			20年3月末		20年12月末		20年3月末
	与信額	20年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	20年 3月末比	参照債権 残高
モロライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	878	567	2	311	19	4,974	△ 617	5,591

- (注)1.上記計数は、前期に損失処理済のエクスポージャーを控除している。  
2.取引相手であるモロライン保険会社(損失処理済分を除く)は、全て投資適格(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)。

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末			20年3月末	
	残高	20年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	115	△ 302	0	417	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が14億円あり(引出額はない)。

## 3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成20年12月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約7,400億円、コミットメントライン未引出額が約1,200億円。
- (2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。  
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末					20年3月末		
	貸出金	20年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	20年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	2,993	△ 261	339	229	-	3,254	110	-
日 本 向 け	1,832	△ 491	96	△ 83	148	2,323	179	137
米 州 向 け	1,804	△ 150	686	△ 126	14	1,954	812	13
ア ジ ア 向 け	734	△ 162	47	△ 33	15	896	80	5
合 計	7,363	△ 1,064	1,168	△ 13	177	8,427	1,181	155

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約90億円。

なお、平成20年度第3四半期(4月~12月)における売却元本は約690億円、売却損益は約▲80億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

#### 4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成20年12月末における当該プログラムに係る原資産残高は約7,200億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	20年12月末					20年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	5,865	△ 2,421	2,230	307	-	8,286	1,923	1	あり	あり
	617	△ 37	-	-	-	654	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	455	54	455	54	-	401	401	-	あり	あり
消費者向け債権	271	20	271	20	-	251	251	-	あり	あり
その他	19	△ 2	19	△ 2	-	21	21	-	あり	あり
合計	7,227	△ 2,386	2,975	379	-	9,613	2,596	1		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約1,000億円。

#### 5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。